資産見返寄附金戻入	297,700,529		
資産見返ＢＡ分担金戻入	94,077,830		
資産見返施設費戻入	229,838,442	4,396,711,959	
賞与引当金見返に係る収益㈱		1,199,165,106	
退職給付引当金見返に係る収益㈱		999,713,896	
前払年金費用見返に係る収益㈱		△ 1,229,411,668	
環境対策引当金見返に係る収益㈱		33,217,448	
その他の事業収益		383,747,122	
雑益			
その他雑益	887,547,198	887,547,198	
経常収益合計			68,909,634,790
経常利益			705,316,853
臨時損失			
固定資産除却損		25,528,316	25,528,316
臨時利益			
前期損益修正益		486,334,974	
資産見返運営費交付金戻入㈱		5,277,625	
資産見返寄附金戻入㈱		9,015,348	
資産見返物品受贈額戻入㈱		55	
資産見返補助金等戻入㈱		133	
固定資産売却益		19,129	
損害保険金		1,037,300,964	1,537,948,228
税引前当期純利益			2,217,736,765
法人税、住民税及び事業税			707,400
当期純利益			2,217,029,365
前中長期目標期間繰越積立金取崩額㈱			241,187,683
当期総利益			2,458,217,048

㈱　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

利益の処分に関する書類

令和８年３月31日　（単位：円）

Ⅰ．当期未処分利益		2,458,217,048
当期総利益	2,458,217,048	
Ⅱ．利益処分額		2,458,217,048
積立金	2,458,217,048	

Ⅰ　重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２年～55年
構築物	２年～60年
機械装置	２年～17年
医療用器械備品	２年～10年
車両運搬具	２年～６年
工具器具備品	２年～15年
その他の有形固定資産	２年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第１項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（２～５年）に基づいております。

⑶　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

３．特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第２項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、前払費用の一部及び為替予約に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

４．賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

５．退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、発生時に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時に全額を費用処理しております。

なお、退職一時金、並びに科学技術企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金（前払年金費用）と同額を退職給付引当金見返（前払年金費用見返）として計上しております。

６．環境対策引当金の計上基準

保管中の放射性廃棄物及びポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分に伴い発生する費用に充てるため、その発生見込額を計上しております。また、放射性廃棄物及びポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分に伴い発生する費用については、運営費交付金及び補助金により財源措置がなされる見込みであるため、環境対策引当金と同額を環境対策引当金見返として計上しております。なお、放射性廃棄物について合理的な見積りができない額については、引当金に計上しておりません。

７．貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。